

2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月11日

上場会社名 ニッケ(日本毛織株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL <https://www.nikke.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 長岡 豊
 問合せ先責任者(役職名) 経営戦略センター財務室長(氏名) 石田 保史 TEL 06-6205-6635
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第3四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	80,658	△0.2	7,794	15.7	8,299	13.8	6,702	37.1
2023年11月期第3四半期	80,849	1.1	6,734	△13.2	7,295	△15.9	4,888	△14.6

(注) 包括利益 2024年11月期第3四半期 8,856百万円(7.9%) 2023年11月期第3四半期 8,205百万円(13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第3四半期	97.21	—
2023年11月期第3四半期	69.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期第3四半期	175,179	120,440	68.2	1,731.51
2023年11月期	166,129	114,135	68.1	1,638.62

(参考) 自己資本 2024年11月期第3四半期 119,405百万円 2023年11月期 113,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	14.00	—	19.00	33.00
2024年11月期	—	16.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—	20.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	△2.2	11,000	△0.1	11,600	△0.3	7,700	0.7	111.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2023年12月12日発表の適時開示の通り、当事業年度にて自己株式の取得を実施いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4社(社名) 株式会社カンキョーテクノ、除外 3社(社名) 日本フェルト工業株式会社
 呉羽テック株式会社、他2社 株式会社フジコー
 ニッケ不動産株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期3Q	76,278,858株	2023年11月期	78,478,858株
② 期末自己株式数	2024年11月期3Q	7,318,361株	2023年11月期	9,427,728株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年11月期3Q	68,947,121株	2023年11月期3Q	70,687,050株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

ニッケグループは、中長期ビジョン「ニッケグループRN(リニューアル・ニッケ)130ビジョン(2017~2026年度)」(以下「RN130ビジョン」という)において、各事業が魅力的な事業を創造し、今後の更なる企業価値向上に向けて、持続的な成長と発展を目指すことを掲げております。

当連結会計年度は、「RN130ビジョン」の最終フェーズとなる「RN130第3次中期経営計画(2024~2026年度)」の初年度となります。現在の不確実な事業環境下においても、足元の状況のみに左右されず中長期的かつグローバルな目線でリスクに対処するとともに、これらの変化をチャンスと捉え各種施策を実行しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高80,658百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益7,794百万円(前年同期比15.7%増)、経常利益8,299百万円(前年同期比13.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6,702百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

収益性と事業リスクを考慮し、当期から人とみらい開発事業の通信・新規サービス分野を縮小したこと等の影響で、売上高は減収となりましたが、産業機材事業においてファクトリーオートメーション設備の販売が好調なことに加え、人とみらい開発事業で販売用不動産を売却したこと等が寄与し、営業利益は増益となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

①衣料繊維事業

衣料繊維事業の当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高22,185百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益1,916百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

(ユニフォーム分野)

学校制服用素材販売は、価格改定前の前倒し需要等により堅調でした。官公庁制服用、一般企業制服用素材販売は、ともに堅調でした。

(テキスタイル分野)

一般衣料用素材は、国内販売は顧客の在庫調整の影響を受け不調でした。海外販売は、欧州向け生地の販売が減少し不調でした。

(ヤーン分野)

売糸は、糸の販売が減少し低調でした。

②産業機材事業

産業機材事業の当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高18,846百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益884百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

(自動車関連分野)

車両向けの不織布や縫製糸・結束紐等は、自動車生産台数の減少により低調でした。車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備の販売は、顧客からの受注・引合いが回復傾向にあり好調でした。

(環境関連分野)

フィルター資材等の環境・エネルギー関連資材は、顧客の在庫調整の影響を受けましたが、4月にグループに加わった株式会社カンキョーテクノの売上が貢献し増収となりました。

(その他産業関連分野)

半導体関連装置や画像検査装置は、部材不足による客先への納品遅れが解消傾向にあり好調でした。OA向け資材は前年同期並み、その他工業用資材は、顧客の在庫調整の影響を受け不調でした。

(生活関連分野)

ラケットスポーツ関連は、バドミントンガットが市況の回復に加え新商品も好評であることから好調でした。フィッシング関連は、釣り糸の新規OEM受注もありましたが、コロナ特需後の市況悪化により前年同期並みでした。生活関連資材は、中国市況低迷の影響を受け、楽器用フェルトの受注が不調でした。

③人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高19,640百万円(前年同期比17.2%減)、営業利益5,586百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

(商業施設運営分野)

商業施設運営は、コルトンプラザのリニューアル効果が継続していることに加え、コロナ禍の影響も軽減され堅調でした。自社所有外の商業施設におけるプロパティマネジメントおよびコンサルティング業務は、前年同期並みでした。

(不動産開発分野)

不動産賃貸事業は、販売用不動産の売却もあり好調でした。ソーラー事業は、天候不良等の影響により低調でした。建設関連は前年同期並みでした。

(ライフサポート分野)

保育関連は前年同期並みでした。介護関連は、コロナ禍の影響は継続していますが利用者・入所者数が徐々に回復しており堅調でした。スポーツ関連は、首都圏エリアで来場者が増加しており前年同期を上回りました。

(通信及び新規サービス分野)

通信・新規サービス分野は、収益性と事業リスクを考慮し当期から事業を縮小しております。

④生活流通事業

生活流通事業の当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高16,967百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益615百万円(前年同期比31.3%増)となりました。

当期からサンコー株式会社、株式会社インテリアオフィスワンの2社が通期連結を開始していることが寄与し前年同期比では大幅な増収となりましたが、原材料費の高騰による仕入価格の上昇、激化しているEC事業等での広告宣伝費および物流費の上昇が継続しており、業績に影響を与えております。

(寝装品及び業務用品分野)

寝装品は、EC向け販売が不調でした。業務用品は、航空機内膝掛けや災害用毛布が好調でした。

(生活雑貨分野)

100円ショップ向け等の雑貨販売は、円安の影響を受け低調でした。家具類販売は、前期より株式会社インテリアオフィスワンがグループに加わったことから好調でした。EC向け生活家電販売は前年同期並みでした。フィルム関連は、スマートフォン等の新機種発売により前年同期を上回りました。

(ホビー・クラフト分野)

スタンプおよびスタンプ用インクの販売は好調でした。乗馬用品販売も好調でした。

(その他)

保険代理店の経営成績は、前年同期並みでした。コンテナ販売は、大幅な増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産は93,963百万円(前連結会計年度比1.2%増)となりました。その主な内容は、現預金の減少3,621百万円や棚卸資産の増加5,487百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産は81,215百万円(前連結会計年度比10.8%増)となりました。その主な内容は、土地の増加3,110百万円や投資有価証券の増加3,294百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債は36,528百万円(前連結会計年度比6.6%増)となりました。その主な内容は、仕入債務の増加1,961百万円や短期借入金の増加1,026百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債は18,210百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。その主な内容は、繰延税金負債の増加1,268百万円や長期借入金の減少996百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は120,440百万円(前連結会計年度比5.5%増)となりました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金の増加2,282百万円や自己株式の減少1,764百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月12日公表の予想数値より変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,349	30,727
受取手形、売掛金及び契約資産	27,191	25,866
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	16,499	20,445
仕掛品	7,247	7,656
原材料及び貯蔵品	2,846	3,977
その他	2,803	3,377
貸倒引当金	△113	△89
流動資産合計	92,823	93,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,857	23,746
機械装置及び運搬具（純額）	5,380	5,698
土地	14,847	17,958
建設仮勘定	960	2,091
その他（純額）	625	571
有形固定資産合計	45,672	50,065
無形固定資産		
のれん	954	687
その他	818	905
無形固定資産合計	1,773	1,592
投資その他の資産		
投資有価証券	22,489	25,784
長期貸付金	2	1
破産更生債権等	52	62
長期前払費用	317	240
退職給付に係る資産	612	610
繰延税金資産	1,098	1,229
その他	1,368	1,721
貸倒引当金	△81	△93
投資その他の資産合計	25,860	29,557
固定資産合計	73,306	81,215
資産合計	166,129	175,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,115	12,077
短期借入金	12,555	13,582
1年内償還予定の社債	91	26
未払法人税等	1,890	796
賞与引当金	1,610	1,428
その他の引当金	58	24
その他	7,936	8,593
流動負債合計	34,258	36,528
固定負債		
社債	62	52
長期借入金	1,966	970
繰延税金負債	4,864	6,132
退職給付に係る負債	2,470	3,032
長期預り敷金保証金	6,547	6,563
資産除去債務	284	282
その他	1,538	1,175
固定負債合計	17,735	18,210
負債合計	51,993	54,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	3,997	3,985
利益剰余金	101,845	104,259
自己株式	△8,110	△6,345
株主資本合計	104,198	108,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,684	9,966
繰延ヘッジ損益	226	66
為替換算調整勘定	882	816
退職給付に係る調整累計額	156	190
その他の包括利益累計額合計	8,950	11,041
非支配株主持分	987	1,034
純資産合計	114,135	120,440
負債純資産合計	166,129	175,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
売上高	80,849	80,658
売上原価	56,939	57,197
売上総利益	23,910	23,460
販売費及び一般管理費	17,176	15,666
営業利益	6,734	7,794
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	564	619
為替差益	91	6
持分法による投資利益	2	4
その他	186	167
営業外収益合計	862	818
営業外費用		
支払利息	71	49
租税公課	39	43
社宅経費	70	57
その他	118	163
営業外費用合計	301	312
経常利益	7,295	8,299
特別利益		
固定資産売却益	-	28
投資有価証券売却益	111	330
負ののれん発生益	-	330
関係会社株式売却益	86	-
受取補償金	50	-
補助金収入	71	-
特別利益合計	319	689
特別損失		
減損損失	-	28
のれん減損損失	-	345
固定資産圧縮損	71	-
事業構造改善費用	147	126
特別損失合計	218	500
税金等調整前四半期純利益	7,396	8,488
法人税、住民税及び事業税	2,210	2,086
法人税等調整額	208	△353
法人税等合計	2,418	1,733
四半期純利益	4,977	6,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,888	6,702

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	4,977	6,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,908	2,282
繰延ヘッジ損益	198	△150
為替換算調整勘定	103	△64
退職給付に係る調整額	17	33
その他の包括利益合計	3,227	2,101
四半期包括利益	8,205	8,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,106	8,793
非支配株主に係る四半期包括利益	99	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年12月28日付で自己株式2,200,000株の消却を実施しております。この結果、第1四半期連結累計期間において資本剰余金が12百万円、利益剰余金が1,895百万円、自己株式が1,907百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,985百万円、利益剰余金が104,259百万円、自己株式が6,345百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

連結子会社である(株)三和フェルトおよび日本フェルト工業(株)は、2023年12月1日付で(株)三和フェルトを存続会社とする吸収合併を行っております。なお、(株)三和フェルトは同日付で(株)ファンズプレシジョンに社名変更しております。

第2四半期連結会計期間より、株式を取得したため、(株)カンキョーテクノを連結の範囲に含めております。

当社および連結子会社である(株)フジコーは、2024年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社であるニッケ不動産(株)および(株)中田工務店は、2024年8月1日付で(株)中田工務店を存続会社とする吸収合併を行っております。なお、(株)中田工務店は同日付でニッケみらい建設(株)に社名変更しております。

当第3四半期連結会計期間より、株式を取得したため、呉羽テック(株)およびその子会社2社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式を取得したため、呉羽テック(株)の関連会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	2,882百万円	2,825百万円
のれんの償却額	326	244

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	21,648	17,443	23,732	15,164	77,989	2,860	—	80,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	147	631	43	1,346	0	△1,346	—
計	22,171	17,591	24,363	15,208	79,335	2,860	△1,346	80,849
セグメント利益	1,826	652	4,929	469	7,878	74	△1,218	6,734

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,218百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,229百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	22,185	18,846	19,640	16,967	77,639	3,018	—	80,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	278	118	578	47	1,022	—	△1,022	—
計	22,464	18,965	20,218	17,014	78,662	3,018	△1,022	80,658
セグメント利益	1,916	884	5,586	615	9,002	131	△1,340	7,794

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,340百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,315百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

生活流通事業において、生活家電の販売業を営む連結子会社について、計画通りの収益を上げることができていないため、のれん未償却残高345百万円を特別損失ののれん減損損失に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

産業機材事業において、株式を取得し呉羽テック(株)およびその子会社2社を連結子会社、関連会社1社を持分法適用会社としたことにより、負ののれん発生益330百万円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から 生じる収益	21,590	17,282	21,233	15,164	75,270	2,860	78,131
(2)その他の収益(注2)	57	161	2,499	—	2,718	—	2,718
計	21,648	17,443	23,732	15,164	77,989	2,860	80,849

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から 生じる収益	22,128	18,708	16,473	16,967	74,278	3,018	77,297
(2)その他の収益(注2)	56	137	3,167	—	3,360	—	3,360
計	22,185	18,846	19,640	16,967	77,639	3,018	80,658

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

日本毛織株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

代表社員
業務執行社員 公認会計士 ト 部 陽 士

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本毛織株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。